

平成14年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年4月10日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 取締役
氏名 坂口 次郎

TEL (075) 342 - 2525

決算取締役会開催日 平成14年4月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年5月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年2月中間期の業績(平成13年9月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月中間期	1,451	(0.3)	334	(19.0)	363	(19.1)
13年2月中間期	1,446	(31.6)	281	(53.8)	305	(54.5)
13年8月期	3,082		767		812	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年2月中間期	205	(37.4)	26	44
13年2月中間期	149	(59.8)	23	09
13年8月期	429		55	35

(注) 期中平均株式数 14年2月中間期 7,763,040株 13年2月中間期 6,469,200株
13年8月期 7,763,040株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年2月中間期	10	00	-	
13年2月中間期	10	00	-	
13年8月期	-		20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月中間期	5,737	4,775	83.2	615	17
13年2月中間期	5,355	4,644	86.7	717	97
13年8月期	5,748	4,876	84.8	628	20

(注) 期末発行済株式数 14年2月中間期 7,763,040株 13年2月中間期 6,469,200株
13年8月期 7,763,040株

期末自己株式数 14年2月中間期 59,229株 13年2月中間期 48,965株
13年8月期 58,689株

2. 14年8月期の業績予想(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,401	900	466	10	00
				20	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 03銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度末 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	2,480	43.2	2,644	49.4	2,459	42.8
1.現金及び預金	1,071		1,623		1,108	
2.売掛金	274		123		379	
3.自己株式	-		0		0	
4.たな卸資産	1,070		832		907	
5.繰延税金資産	43		30		36	
6.未収収益	1		1		1	
7.その他	20		33		27	
8.貸倒引当金	0		0		1	
固定資産	3,256	56.8	2,711	50.6	3,289	57.2
1.有形固定資産	928	16.2	982	18.3	948	16.5
(1)建物	371		392		379	
(2)構築物	1		1		1	
(3)車両運搬具	14		20		16	
(4)船舶	6		12		8	
(5)工具器具備品	73		94		80	
(6)土地	461		461		461	
2.無形固定資産	46	0.8	28	0.5	39	0.7
(1)電話加入権	1		1		1	
(2)ソフトウェア	45		26		37	
3.投資その他の資産	2,281	39.8	1,700	31.8	2,300	40.0
(1)投資有価証券	1,633		1,065		1,513	
(2)子会社株式	185		126		166	
(3)出資金	26		21		32	
(4)子会社出資金	163		70		163	
(5)長期前払費用	6		4		4	
(6)繰延税金資産	78		76		78	
(7)差入保証金	16		18		15	
(8)保険積立金	166		135		161	
(9)自己株式	-		161		161	
(10)その他	9		25		9	
(11)貸倒引当金	4		4		4	
資 産 合 計	5,737	100.0	5,355	100.0	5,748	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度末 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債	802	14.0	586	11.0	714	12.4
1.買掛金	50		35		56	
2.未払金	25		24		23	
3.未払費用	38		32		38	
4.未払法人税等	168		140		164	
5.未払消費税等	18		18		25	
6.前受金	400		248		305	
7.預り金	19		17		18	
8.賞与引当金	76		69		75	
9.その他	3		0		7	
固定負債	159	2.8	124	2.3	157	2.7
1.退職給付引当金	35		15		39	
2.役員退職慰労引当金	124		108		117	
負債合計	961	16.8	710	13.3	872	15.2
【資本の部】						
資本金	967	16.9	967	18.1	967	16.8
資本準備金	1,313	22.9	1,313	24.5	1,313	22.8
利益準備金	72	1.3	51	1.0	58	1.0
その他の剰余金	2,588	45.1	2,331	43.5	2,538	44.2
1.任意積立金	2,133		1,940		1,940	
2.中間(当期)未処分利益	455		391		601	
(うち中間(当期)純利益)	(205)		(149)		(429)	
その他有価証券評価 差額金	2	0.1	19	0.4	3	0.1
自己株式	162	2.8	-	-	-	-
資本合計	4,775	83.2	4,644	86.7	4,876	84.8
負債・資本合計	5,737	100.0	5,355	100.0	5,748	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日		自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日		自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,451	100.0	1,446	100.0	3,082	100.0
売上原価	851	58.7	852	58.9	1,707	55.4
売上総利益	600	41.3	594	41.1	1,375	44.6
販売費及び一般管理費	265	18.3	313	21.6	608	19.7
営業利益	334	23.1	281	19.5	767	24.9
営業外収益	28	2.0	30	2.1	52	1.7
1.受取利息及び配当金	14		15		27	
2.匿名組合出資利益	13		9		21	
3.雑収入	0		5		3	
営業外費用	0	0.0	7		7	0.2
1.自己株式売却損	0		2	0.5	2	
2.貸倒引当金繰入額	-		4		4	
経常利益	363	25.0	305	21.1	812	26.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1.貸倒引当金戻入益	0		0		0	
2.固定資産売却益	-		-		0	
特別損失	0	0.0	19	1.3	38	1.3
1.固定資産除却損	0		0		0	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却	-		19		38	
税引前(当期)純利益	363	25.1	286	19.8	774	25.1
法人税、住民税及び事業税	166	11.4	140	9.7	367	11.9
法人税等調整額	7	0.5	3	0.2	21	0.7
中間(当期)純利益	205	14.1	149	10.3	429	13.9
前期繰越利益	250		242		242	
中間配当額	-		-		64	
中間配当に伴う利益準備金 積立額	-		-		6	
中間(当期)未処分利益	455		391		601	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前期事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	521 百万円	458 百万円	493 百万円
2. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	59,229 株 162 百万円	48,965 株 161 百万円	58,560 株 161 百万円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役員報酬	59 百万円	63 百万円	127 百万円
給与手当	36 百万円	41 百万円	79 百万円
減価償却費	24 百万円	30 百万円	59 百万円
賞与引当金繰入額	12 百万円	11 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入	6 百万円	8 百万円	17 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	[工具器具備品等]	[工具器具備品等]	[工具器具備品等]
取得価額相当額	33 百万円	17 百万円	17 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>19 百万円</u>	<u>9 百万円</u>	<u>11 百万円</u>
中間期末残高相当額	14 百万円	7 百万円	5 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	8 百万円	3 百万円	3 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>5 百万円</u>	<u>3 百万円</u>	<u>2 百万円</u>
合 計	14 百万円	7 百万円	5 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	1 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	5 百万円	1 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。